

経営比較分析表（平成30年度決算）

北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)	
-	88.04	88.27	2.872	

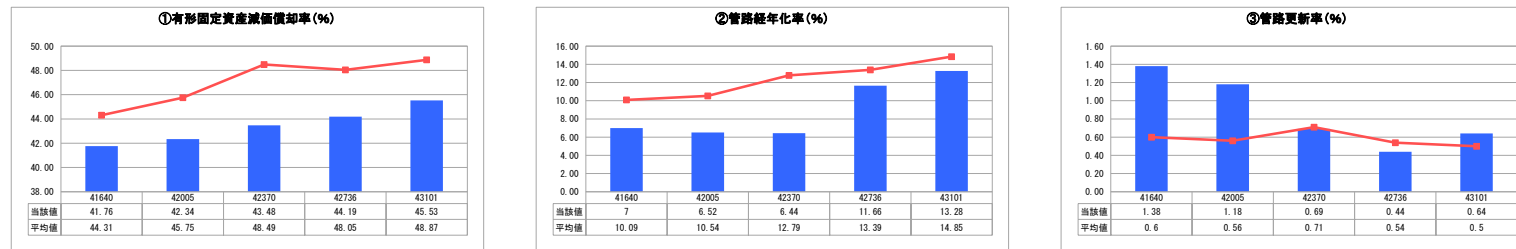
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,365	444.21	77.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,214	49.30	592.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を表す「①経常収支比率」や、短期的な債務に対する支払能力を表す「③流動比率」は類似団体と比べ、いずれも平均を上回る水準を維持しており、累積欠損金も発生しておりません。

今後は、人口減少に伴い給水収益の緩やかな減少が見込まれているものの同程度の比率で推移するものと見込まれます。

また、施設等の投資財源である企業債の残高についても、平成28年度まで新規発行を抑制していたこと等により、低く抑えられています。これらの指標から、伊達市水道事業の経営の健全性が確保されている現状が読み取ることが出来ます。

一方、効率性を表す各指標では、給水に必要な費用を料金収益で賄っており（「⑤料金回収率」）、有収水量1㎡あたりの費用である「⑥給水原価」は上昇傾向にあるものの、類似団体と比べて低い値となっており、適正な規模の施設で効率良く利用（「⑦施設利用率」）も増加傾向にあることから、効率的な運用が読み取れます。しかし、総配水量に対する有収水量の割合を表す「有収率」の値が類似団体平均よりは高いものの、全国平均より低く、減少傾向にあるため、漏水対策等が課題であることがわかります。

2. 老朽化の状況について

配水管や施設等の減価償却（老朽化）の度を表す「①有形固定資産減価償却率」は、類似団体と比べやや低い値を維持していますが、年々上昇しており、全国的な問題である「インフラの老朽化」が進んでいることがわかります。

また、法定耐用年数を超過した配水管等の割合を示す「②管路経年化率」は類似団体と比べて、低いものの上昇傾向にあり、年度毎の更新管路延長割合を示す「③管路更新率」は減少傾向にあることから、管路の老朽化が進んでいることが読み取れます。

今後につきましては、更新等が必要な管路や施設が多くあるため、計画的な更新を継続していく必要があります。

全体総括

伊達市水道事業は、主として大口利用者の存在によって類似他団体に比べ健全で効率性の高い経営を維持しています。

しかし、管路や施設の老朽化、給水人口の減少などの全国的な問題に直面していることは変わりなく、大口利用者の需要が変動する可能性も考えられます。

このため、現在策定中の「経営戦略」の中で、将来の事業計画や投資財政計画等を作成し、更なる経営の健全化に取り組んでいきます。

経営比較分析表（平成30年度決算）

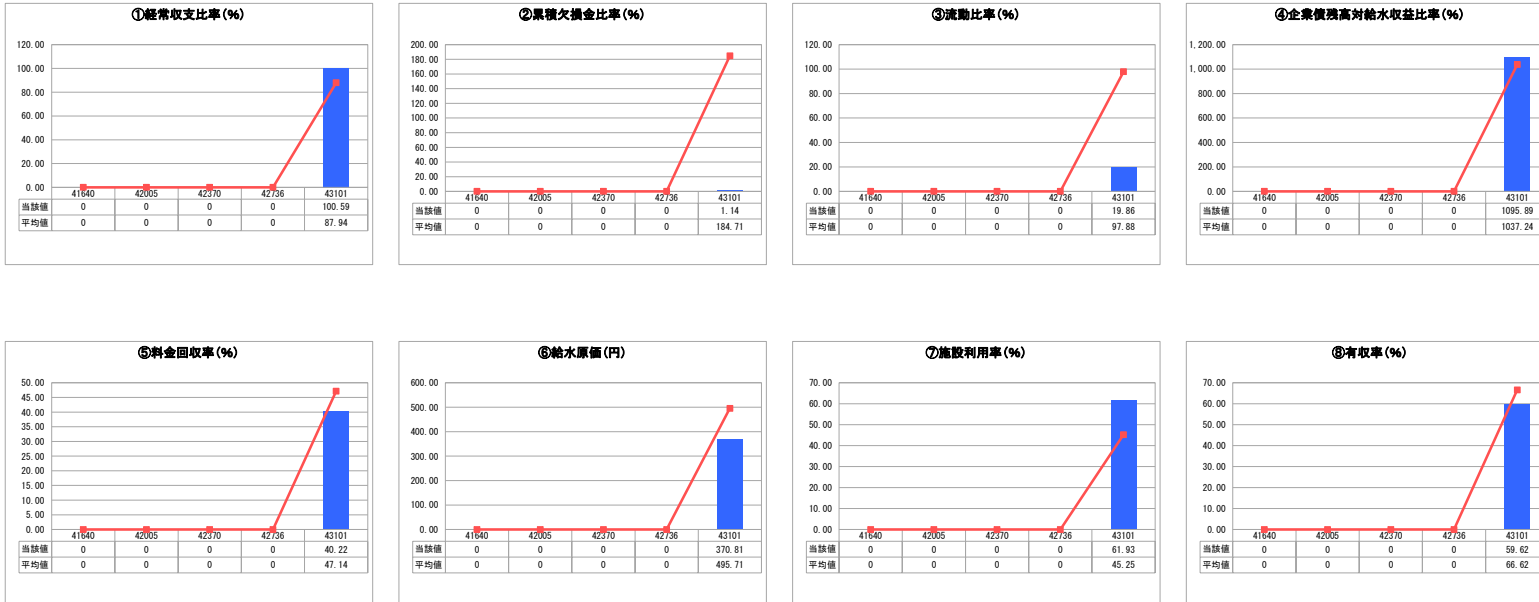
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)	
-	52.32	82.67	2.650	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,365	444.21	77.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
816	4.28	190.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上となっているものの収益には一般会計からの繰入金を含んでいることから、経費の抑制等による経営改善が必要な状況となっています。

②累積欠損金比率は、法道化への移行に伴い事業の性質上一定期間発生したもので、未収金の消費税申告によるものとなっています。

③流動比率は、類似団体と比較大きく下がっています。これは流動負債に含まれる起債残高が流動資産を超えているためです。今後は令和5年度まで起債予定がないことから起債残高は減少していく見込みです。

なお、短期的な債務に対する支払いについては、償還・返済の原資を給水収益等で賄っていきます。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値並みの水準であり、今後は令和5年度まで起債予定がないことから起債残高は減少していく見込みです。

⑤料金回収率は、類似団体平均値よりも低く、給水収益で回収すべき経費を賄えきれていない状況となっており、経費削減等による経営改善が必要な状況となっています。

⑥給水原価は、類似団体平均値よりも低くなっていますが、経費の抑制、水需要にあった施設の再編等の経営改善が必要な状況となっています。

⑦施設利用率は、類似団体平均値よりも高くなっていますが、繁忙期とそれ以外の期間の水需要の差が大きいことから施設利用率の上昇は難しく、今後も同水準で推移するものと見込んでいます。

⑧有収率は、長期間の漏水が影響したことから、類似団体の平均値を下回りました。

今後は上昇傾向にはなるものの、残留塩素濃度対策や凍結防止対策などの事業運営上の取組による影響から類似団体平均値並みの水準となる見込みです。

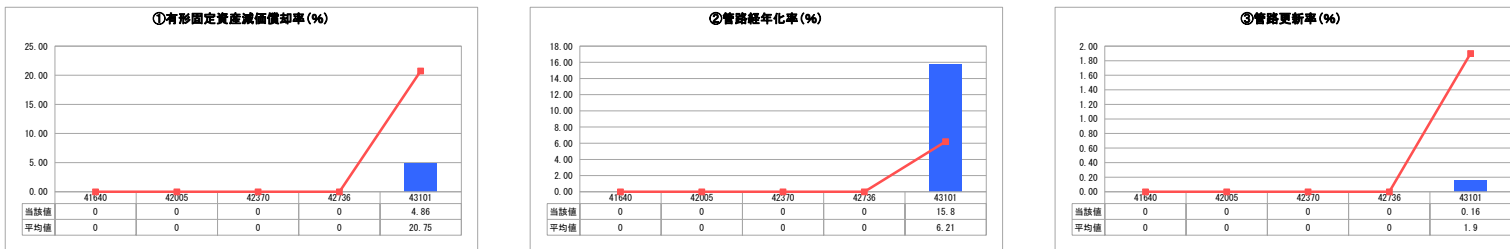
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は法定耐用年数を迎える管路や施設の増加に伴い上昇傾向で、資産の老朽化が進行していることから経営戦略等に基づき計画的に更新を行っていきます。

②管路経年劣化率、③管路更新率は、平成30年度に漏水による配水管布設替工事を実施しましたが、令和11年度までの経営戦略の中では管路の更新は見込んでいないことから上昇傾向となる見込みです。

今後は伊達市独自で目標設定耐用年数を設定し更新を行うこととしており、修繕による延命化を図りながら、令和12年度以降から計画的に更新を行う予定となっています。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成30年度は公営企業法適用後（一部適用）初年度の決算となっています。

簡易水道事業は、法道前同様に給水収益だけでは費用を賄うことができないことから、一般会計からの繰入金が必要な経営状況となっています。

今後、給水人口の減少や節水意識などによる水需要の減少により給水収益の減少が見込まれる一方で、施設や機械設備の老朽化による多額の費用が見込まれることから、経営戦略の策定を通してより一層の経営の健全化を図っていきます。

経営比較分析表（平成30年度決算）

北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	54.79	76.99	90.58	4,768

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,365	444.21	77.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,240	7.51	3,494.01

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成30年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本表は市街化区域の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。

また、平成30年度は地方公営企業法の一部を適用し、企業会計へ移行した初年度であるため前年度比較ができません。

①経常収支比率は100%を超えています。一般会計からの繰入金により収支不足を補填している状況です。

②流動比率は、類似団体より低く、建設改良費等に充てられた企業債が計上されているため、100%を大きく下回っていますが、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金で企業債償還金の原資となるため、支障ありません。

③企業債残高対事業規模比率は類似団体よりやや低くなっており、企業債残高も減少傾向にあります。

④経費回収率は概ね100%となっていますが、今後人口減少などによる使用料収入の減少が見込まれ、また、⑤汚水処理原価は、類似団体よりも高いことから、汚水処理費のさらなる削減に取り組む必要があります。

⑥施設利用率は類似団体と概ね同水準となっております。

整備が概ね完了したため、今後⑧水洗化率の大きな上昇は見込めませんが、使用料収入の安定化のためにも引き続き水洗化促進の対策を検討します。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、企業会計移行初年度につき1年度分の減価償却費により算定されているため、償却率は低くなっていますが、昭和60年10月から供用開始しているため、現在、終末処理場の機械設備の更新を進めています。

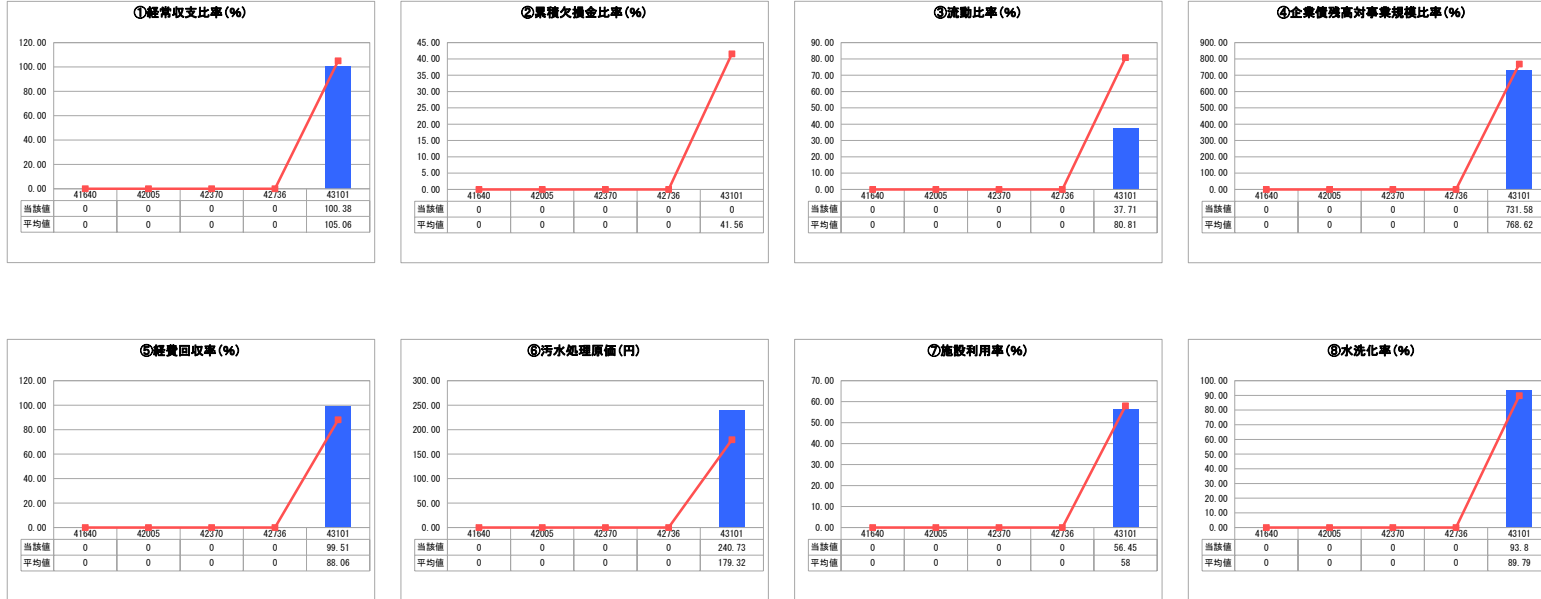
法定耐用年数を超えた管渠はありません。

全体総括

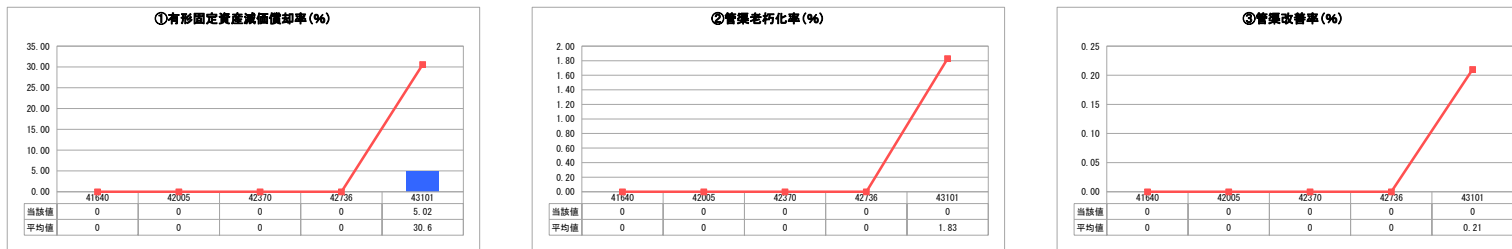
当年度収支は黒字となっていますが、一般会計からの繰入金に依存している状況にあるため、引き続き、維持管理費の削減に取り組み、経営の健全化と繰入金の縮減に努めます。

また、老朽化した下水道施設の修繕や改築更新にあたっては、投資の平準化を図りながら、計画的かつ効率的に実施し、安定的な事業運営を目指します。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	67.43	10.60	85.90	4,768

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,365	444.21	77.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,613	2.24	1,612.95

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成30年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本表は市街化調整区域と大滝区の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では、特定環境保全公共下水道事業と公共下水道事業とを一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。
また、平成30年度は地方公営企業法の一部を適用し、企業会計へ移行した初年度であるため前年度比較ができません。
①経常収支比率は100%を超えています。一般会計からの繰入金により収支不足を補填している状況です。
②流動比率は、類似団体より低く、建設改良費等に充てられた企業債が計上されているため、100%を大きく下回っていますが、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金で企業債償還金の原資となるため支障ありません。
③企業債残高対事業規模比率は類似団体より高くなっていますが、企業債残高は減少傾向にあります。事業規模が小さいため、⑤経費回収率は6割程度と低い水準にあり、また、⑥汚水処理原価は、類似団体より高くなっているため、汚水処理費のさらなる削減に取り組む必要があります。
⑦水洗化率は、類似団体より低くなっており、使用料収入の安定化のためにも引き続き水洗化促進の対策を検討します。

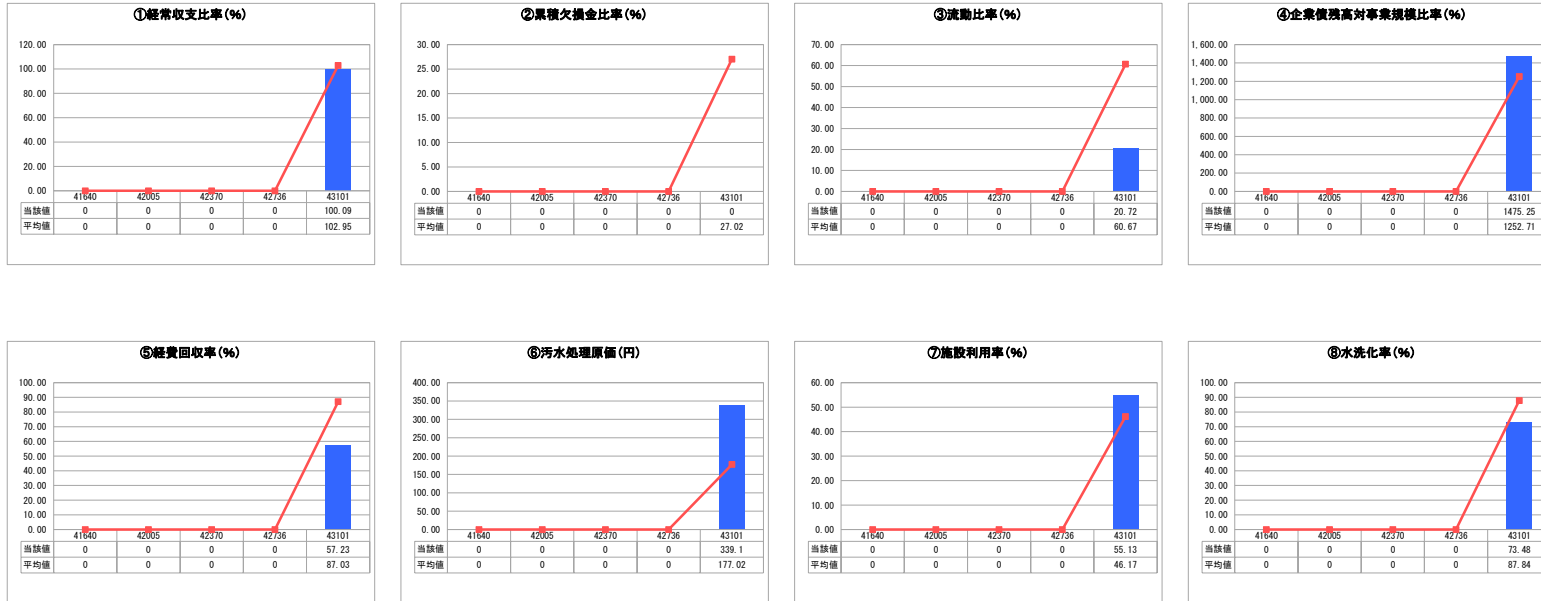
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、企業会計移行初年度につき1年度分の減価償却費により算定されているため、償却率は低くなっています。
法定耐用年数を超えた管渠はありません。

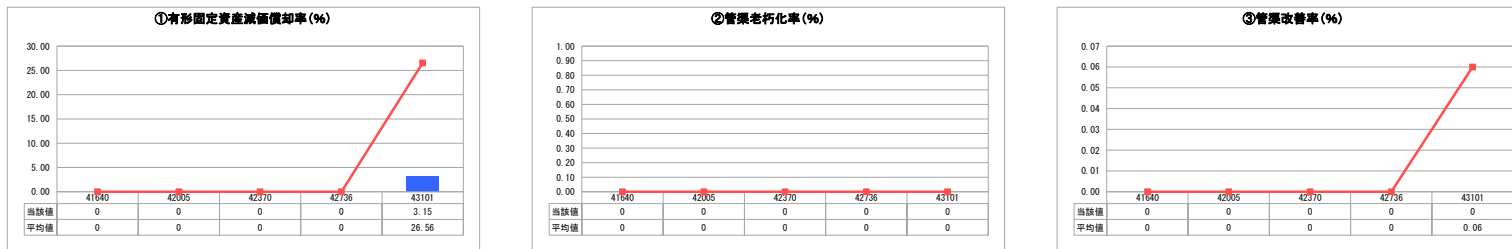
全体総括

当年度収支は黒字となっていますが、一般会計からの繰入金に依存している状況にあるため、引き続き、維持管理費の削減に取り組み、経営の健全化と繰入金の縮減に努めます。
また、老朽化した下水道施設の修繕や改築更新にあたっては、投資の平準化を図りながら、計画的かつ効率的に実施し、安定的な事業運営を目指します。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。